



株主の皆様へ

# Koei Quarterly

冬

季刊誌こうえい  
[第60期中間事業報告書]

2004 Vol.26

## 第60期中間事業報告書

---

株主の皆様へ .....	1
当上半期の営業の概況について .....	2
<hr/>	
こうえいアプローチ .....	4
「ITSで新しい社会基盤の創生へ」	
<hr/>	
ニュースギャラリー .....	6
<hr/>	
第60期中間決算について .....	8
<hr/>	

〈表紙〉

ITS世界会議展示ジオラマ

---



当社は10月に行われたITS世界会議に参加いたしました。  
写真は展示に使用したジオラマです。  
(こうえいアプローチご参照)

展示ジオラマ全体写真



---

# 株主の皆様へ

取締役社長

高橋 修



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして、第60期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の上半期を終了しましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど、景気は着実に回復を続けました。

日本工営グループの事業をとりまく経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の継続的縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制により既存事業分野の市場規模が縮小する一方、価格競争が続くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで日本工営グループは、既存事業分野でのシェア回復、プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大や成長の見込まれる事業分野への経営資源の重点配分により事業量を確保するとともに、総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、その他経費の一層の削減や業務効率の向上により収益構造の改革を進め、業績の早期回復を図ってまいりました。

しかしながら、当上半期の連結受注高は、海外建設コンサルタント事業における大型案件の受注が下期にずれこんだため、前年同期に比べ5.8%減の229億4千1百万円となり、売上高につきましても、電力機器・装置事業において大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ12.6%減の125億1千1百万円となりました。

収益面につきましても、例年どおり売上高が下期に偏るため上期では損失を計上することになりますが、連結の経常損失は33億3千7百万円、中間純損失は19億4千5百万円となり、それぞれ前年同期に比べ改善しました。

また、通期の見通しにつきましても、連結売上高540億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を見込んでおります。業績の回復と社業の発展に向け全力を尽くす所存ですので、株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

なお、中間配当は以前より実施しておりませんが、期末の配当金につきましても、1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

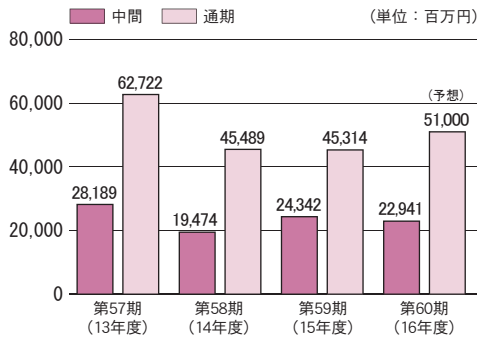
---

# 当上半期の営業の概況について

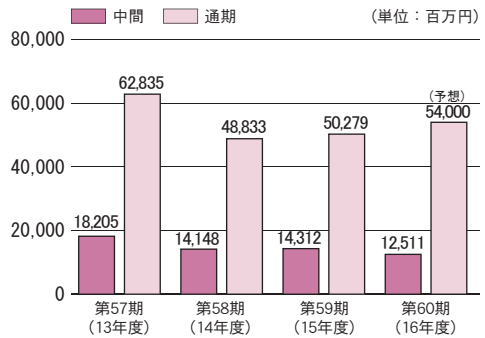
当上半期の連結受注高は、前年同期に比べ5.8%減の229億4千1百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ12.6%減の125億1千1百万円となりました。

収益面につきましては、連結の経常損失は33億3千7百万円、中間純損失は19億4千5百万円となり、それぞれ前年同期に比べ改善しました。

## 連結受注高推移



## 連結売上高推移



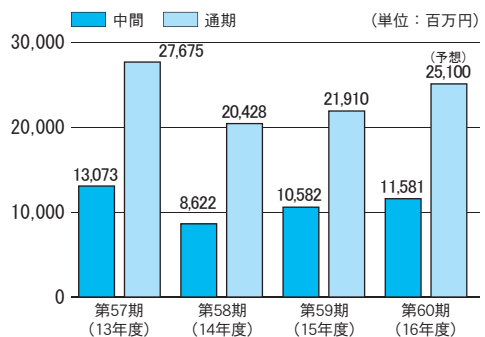
各事業別の営業の概況については以下のとおりです。

## 建設コンサルタント事業

### ■ 国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、公共事業予算縮減の影響を受けましたが、環境や情報関連業務の受注増加、社会資本のアセットマネジメント業務など新規事業分野の開拓、日本シビックコンサルタント(株)の連結計上などにより、連結受注高が前年同期比9.4%増の115億8千1百万円となり、売上高につきましても、前年同期比25.5%増の36億7千1百万円となりました。

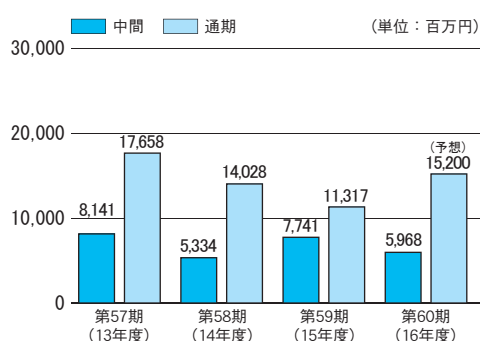
### 連結受注高推移 (国内)



### ■ 海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、リビアの導水計画の設計業務を含む地域・都市開発分野の受注増加やイラクの戦後復興関連調査業務の受注があったものの、大型案件の受注が下期にずれこんだため、同事業の連結受注高は前年同期比22.9%減の59億6千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比20.4%減の46億7千1百万円となりました。

### 連結受注高推移 (海外)



## 電力エンジニアリング事業

### ■ 電力機器・装置事業

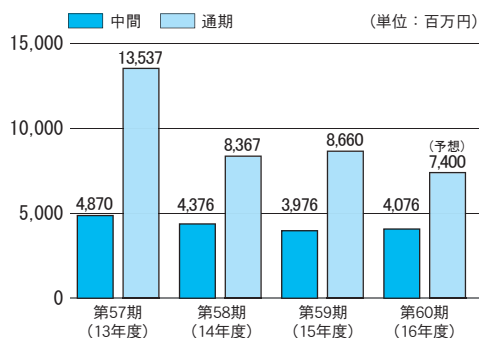
電力機器・装置事業(生産)は、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置が成約するなどコンピュータ関連制御システム分野の受注が順調に増加したものの、水力発電プラントを中心とする水車発電機器の受注が減少したため、同事業の連結受注高は前年同期を若干上回る40億7千6百万円にとどまり、売上高につきましては、大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ43.6%減の23億2千2百万円となりました。

### ■ 電力等工事事業

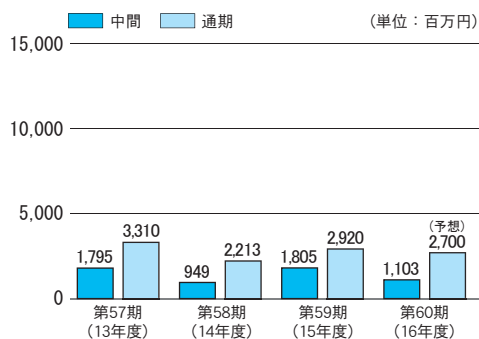
電力等工事事業(建設)は、地方自治体や民間からのESCO(エネルギーサービス)事業、民間電力設備のリニューアル・維持管理工事、電力会社の電力土木工事などで受注が増加しましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注が低迷したため、同事業の連結受注高は前年同期比38.9%減の11億3百万円となりましたが、売上高につきましては、大型工事の売上が寄与し、前年同期比38.9%増の11億5百万円となりました。

中間決算の財務諸表を8ページ以降に掲載いたしましたのでご参照ください。

### 連結受注高推移(生産)



### 連結受注高推移(建設)



### ■ 通期業績予想

通期の見直しにつきましては、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	連 結			単 独		
	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期 (予想)	54,000	900	700	48,000	500	500
平成16年3月期 (実績)	50,279	△1,287	△644	48,045	△1,114	△794

# ITSで新しい社会基盤の創生へ

## ーより安全で快適な生活を目指してー

ITS(高度道路交通システム)世界会議が10月に名古屋市の「ポートメッセなごや」で開催されました。ITS世界会議は、世界各国で進められているITSに関する研究開発について世界レベルで情報交換し、その実用化に向けて国際協力を図る場として1994年から毎年開催されています。今年で11回目を迎えたこの世界会議において、当社は展示会への出展と論文の発表を行いました。30ヶ国から300を超える論文が寄せられ、その中から4点が優秀論文として表彰されました。当社が発表した論文もそのひとつに選ばれ受賞の栄に浴しました。



ITS世界会議にて当社展示ブース

これまでカーナビやETC(自動料金收受システム)といったイメージの強かったITSですが、これからは安全で快適な道路環境や社会をどのようにして築きあげていくかが課題となります。今回の世界会議ではこの点が強調され、初めて「市民参加」がテーマのひとつとなりました。

当社は、高齢者支援システムや総合観光情報提供システムのような一般の利用者の視点にたったITSの利用方法を

提案し実験を重ねてきました。そのひとつに、道路利用者と道路管理者の双方を結びつけ安全で快適な道路環境を創りあげるシステム「Thanks! Monitor!」をおおきに!もに太」があります。今回表彰された論文は、このシステムの背景と概要、さらに実験の結果を踏まえた有効性と将来性を論じたものです。

このシステムの大きな特徴は、下図で説明しているように、安全で快適な道路環境を維持するために道路利用者と道路管理者が協調していくという点にあります。一般の利用者が道路の維持管理に積極的に関わり二次被害を防いでいくという「共助」と「公助」の機能を併せ持った新しい管理形態といえます。この点が国際的にも高い評価を得ることになり、今回の受賞に結びついたものです。こうした成果は、土木工学や情報工学の統合

によって実現するものであり、当社の総合コンサルタントとしての強みを生かしたものといたします。



今後とも利用者の視点にたったITSの活用方法を企画・開発し、新しい社会基盤の創生に貢献していく考えです。

おおきに!もに太システム概要

※画面は開発中のものです

### 道路利用者

- いつでも、どこでも、だれでも通知できる
- ・一般の道路利用者から道路の障害情報を寄せてもらう

- ・携帯電話ひとつで対応でき、GPS機能付きならさらに位置情報を自動取得

### 道路管理者

- 現場状況をリアルタイムに確認できる
- ・パトロール日誌、異常対応状況報告書を作成
- ・パトロール員の現地作業支援

### パトロール員

- 現地で確認、その場で報告できる
- ・パトロール員はGPSで現地周辺の異常を確認

対通報内容や通知

現地対応状況把握地

※本システムは近畿地方整備局大阪国道事務所で実験・導入いただき、有効性と将来性を検証しています。

### ITS / Intelligent Transport Systems

ITSとは、道路と車両と人との間を情報技術で結びつけ、交通事故や渋滞、環境への負荷など道路環境の諸問題を軽減しようとするもので、事故防止・軽減技術、情報提供・経路案内技術、課金・決済技術、交通管制技術が統合されたシステムです。

## 当社有賀カンパニープレジデントが ムワイ・キバキ ケニア共和国大統領を表敬訪問

コンサルタント海外カンパニープレジデントの有賀常務執行役員が11月2日、日本政府の招待で来日中のムワイ・キバキ ケニア共和国大統領を表敬訪問いたしました。

当社はこれまでケニアにおいて数多くのプロジェクトを手がけてきました。

有賀常務執行役員は、業務実績等をキバキ大統領に紹介するとともに、今後のケニア国発展について意見交換を行いました。



## 神奈川県企業庁より表彰

### —津久井発電所遠隔監視制御装置更新工事—

当社が神奈川県企業庁利水局より受注した「津久井発電所および沼本ダム用遠隔監視制御装置ふくそうの更新工事」が同庁の優秀工事として表彰されました。当社製品の高品質と、輻輳かつ短工期という工事を工程どおり無事故で竣工させた技術力が高く評価されました。





## LCDMフォーラムに参画

当社を含む大手建設コンサルタントやITベンダー企業らが共同して、「LCDM(ライフサイクルデータマネジメント)フォーラム」を2005年2月1日に設立することになりました。

LCDMとは、データの連携と情報システムの統合を目指した概念の総称で、フォーラムは施設の生産プロセスから維持管理までを含めたライフサイクル全体にわたる建設業界共通の情報基盤を構築することをねらいとしています。

設立準備会のメンバーは当社のほか、(株)建設技術研究所、パシフィックコンサルタンツ(株)、サン・マイクロシステムズ(株)、東芝ソリューション(株)、日本オラクル(株)、日本電気(株)、マイクロソフト(株)の8社で、事務局は当社などで構成する国土総合研究機構(代表・須藤修東京大学教授)が務めます。設立準備会が発表したフォーラムの具体的な活動テーマは次のとおりです。

- ・ 情報資源の流通を実現するためLCDM情報基盤の仕様の整備・確立
- ・ LCDMによる建設業界の新ビジネスモデルの検討・創出
- ・ LCDMのコンセプトの普及活動
- ・ 海外諸団体・機関と連携した標準化の検討

## 日本工営パワー・システムズとアスク電機が合併

当社の子会社で、電力関連機器・装置等の製造、修理、販売等を行う日本工営パワー・システムズ(株)と、同じく当社の子会社で、主に変圧器関連の機器・装置の製造、修理、販売等を行うアスク電機(株)の両社が、10月1日付で合併いたしました。経営資源の有効利用を目的としたもので、日本工営パワー・システムズ(株)が存続会社になります。

# 第60期中間決算について

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日		当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	8,779	7,507	支払手形及び買掛金	2,342	3,006
受取手形及び売掛金	6,034	6,433	短期借入金	379	1,329
有価証券	60	1,734	前受金	6,163	4,810
たな卸資産	11,748	9,293	賞与引当金	1,252	1,498
繰延税金資産	2,487	2,420	その他	1,782	2,425
その他	1,470	1,256	<b>流動負債合計</b>	<b>11,920</b>	<b>13,071</b>
貸倒引当金	△74	△7	<b>固定負債</b>		
<b>流動資産合計</b>	<b>30,507</b>	<b>28,637</b>	社債	5,000	5,000
			長期借入金	5,613	2,993
<b>固定資産</b>			退職給付引当金	1,110	620
<b>有形固定資産</b>			役員退職慰労引当金	146	301
建物及び構築物	10,731	9,920	長期預り保証金	2,776	2,609
機械装置及び運搬具	748	896	連結調整勘定	288	—
土地	12,615	12,351	<b>固定負債合計</b>	<b>14,936</b>	<b>11,524</b>
建設仮勘定	—	27	<b>負債合計</b>	<b>26,856</b>	<b>24,595</b>
その他	421	465			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,516</b>	<b>23,660</b>	<b>【少数株主持分】</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,301</b>	<b>1,526</b>	少数株主持分	436	1,017
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	6,710	7,906	<b>【資本の部】</b>		
繰延税金資産	1,861	2,206	資本金	7,393	7,393
その他	1,785	1,671	資本剰余金	6,109	6,109
貸倒引当金	△57	△10	利益剰余金	25,448	26,003
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,300</b>	<b>11,773</b>	その他有価証券評価差額金	753	683
<b>固定資産合計</b>	<b>36,118</b>	<b>36,961</b>	自己株式	△372	△205
<b>資産合計</b>	<b>66,626</b>	<b>65,599</b>	<b>資本合計</b>	<b>39,332</b>	<b>39,985</b>
			<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>66,626</b>	<b>65,599</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	
	内訳	金額	内訳	金額
<b>【資本剰余金の部】</b>				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	6,109	6,109	6,071	6,071
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	—	—	38	38
III 資本剰余金中間期末残高		6,109		6,109
<b>【利益剰余金の部】</b>				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	28,035	28,035	29,306	29,306
II 利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	1,945		2,675	
2. 配当金	641	2,586	627	3,302
III 利益剰余金中間期末残高		25,448		26,003

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日
売上高	12,511	14,312
売上原価	10,622	12,889
売上総利益	1,889	1,423
販売費及び一般管理費	5,729	5,926
営業損失	3,840	4,502
営業外収益		
受取利息	21	87
受取配当金	71	44
為替差益	26	—
投資有価証券売却益	429	352
連結調整勘定償却額	32	—
その他	54	62
計	636	547
営業外費用		
支払利息	92	69
為替差損	—	55
その他	40	154
計	133	279
経常損失	3,337	4,234
特別利益		
退職給付会計基準変更時差異	272	272
賞与引当金戻入益	344	—
福島事業所立地奨励金	—	158
その他	60	158
計	677	590
特別損失		
投資有価証券評価損	0	7
特別退職加算金	224	373
その他	56	62
計	282	444
税金等調整前純損失	2,941	4,088
法人税、住民税及び事業税	73	83
法人税等調整額	△1,051	△1,513
少数株主利益	△18	16
中間純損失	1,945	2,675

## ■ 連結の範囲に関する事項

### 1 連結子会社数 8社

日本工営パワー・システムズ(株)  
 (株) コーエイシステム  
 (株) コーエイ総合研究所  
 (株) ネブコ  
 (株) コーエイテック  
 (株) ニッキ・コーポレーション  
 アスク電機(株)\*

日本シビックコンサルタント(株)

\*平成16年10月1日付で日本工営パワー・システムズ(株)と  
 合併いたしました。

### 2 非連結子会社数 10社

(株) エル・コーエイ  
 (株) テクノエンジ  
 日本エスドゥエム(株)  
 英国工営(株)  
 (株) デジタルサービスインターナショナル  
 中南米工営(株)  
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.  
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL  
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.  
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

### 3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、  
 売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余  
 金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表  
 に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※持分法適用会社はありません。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	1,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	633
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	174
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△54
5 現金及び現金同等物の増加額	1,232	2,501
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,580	6,283
7 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,813	8,785

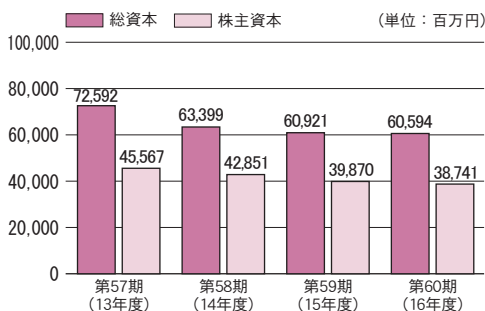
## 中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	
	当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,616	6,562
受取手形	29	171
売掛金	5,517	5,684
有価証券	51	1,721
仕掛品	7,881	7,414
繰延税金資産	2,168	2,271
その他	3,541	2,794
貸倒引当金	—	△4
<b>流動資産合計</b>	<b>25,805</b>	<b>26,616</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,081	8,153
土地	9,769	9,505
建設仮勘定	—	6
その他	1,018	614
<b>有形固定資産計</b>	<b>19,869</b>	<b>18,281</b>
<b>無形固定資産</b>		
	<b>2,121</b>	<b>2,316</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,615	6,734
繰延税金資産	1,610	1,705
その他	5,630	5,277
貸倒引当金	△57	△10
<b>投資その他の資産計</b>	<b>12,798</b>	<b>13,706</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,789</b>	<b>34,304</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,594</b>	<b>60,921</b>

科目	期別	
	当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9	140
買掛金	1,985	2,368
短期借入金	200	820
前受金	4,716	4,784
賞与引当金	949	1,245
その他	1,510	2,284
<b>流動負債合計</b>	<b>9,371</b>	<b>11,643</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	633	530
役員退職慰労引当金	71	257
長期預り保証金	2,776	2,620
<b>固定負債合計</b>	<b>12,481</b>	<b>9,408</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,852</b>	<b>21,051</b>
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本金</b>	<b>7,393</b>	<b>7,393</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,071	6,071
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	38	38
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,109</b>	<b>6,109</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,546	1,546
任意積立金	24,663	25,673
中間未処理損失	1,398	1,448
<b>利益剰余金合計</b>	<b>24,811</b>	<b>25,770</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>728</b>	<b>659</b>
自己株式	△302	△64
<b>資本合計</b>	<b>38,741</b>	<b>39,870</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>60,594</b>	<b>60,921</b>

## 総資本/株主資本（中間期末・単独）



配当につきましては従来どおり  
1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

## 中間損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日
<b>【経常損益の部】</b>		
営業損益		
売上高	11,022	13,433
売上原価	9,763	12,156
売上総利益	1,259	1,277
販売費及び一般管理費	4,849	5,253
営業損失	3,590	3,976
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	92	—
為替差益	24	—
投資有価証券売却益	424	—
その他	123	597
計	707	640
営業外費用		
支払利息	41	14
社債利息	37	37
為替差損	—	55
その他	43	156
計	122	263
経常損失	3,005	3,599
<b>【特別損益の部】</b>		
特別利益		
退職給付会計基準変更時差異	272	272
賞与引当金戻入益	313	—
その他	50	80
計	636	352
特別損失		
投資有価証券評価損	0	7
特別退職加算金	224	373
その他	46	30
計	272	411
税引前中間純損失	2,641	3,658
法人税、住民税及び事業税	70	41
法人税等調整額	△978	△1,484
中間純損失	1,733	2,215
前期繰越利益	335	766
中間未処理損失	1,398	1,448

### ■事業区分ごとの実績 (当中間期)

#### 建設コンサルタント事業

売上高：7,323百万円 売上総利益：696百万円

#### 電力エンジニアリング事業

売上高：3,096百万円 売上総利益：221百万円

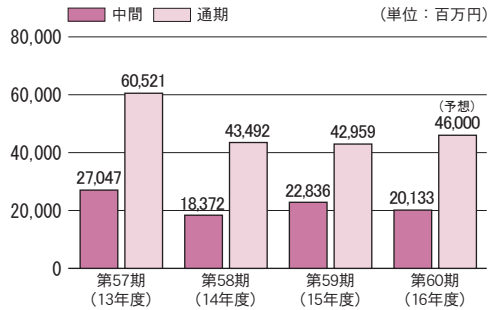
#### 不動産賃貸事業

売上高：602百万円 売上総利益：340百万円

※第60期通期受注高・売上高・経常利益・当期純利益は平成16年11月現在における予想値です。なお、中間期が赤字となるのは、当社事業の大半を占める公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期にかたよるためです。

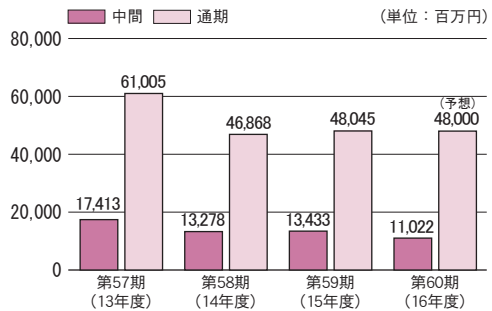
## 受注高 (単独)

(単位：百万円)



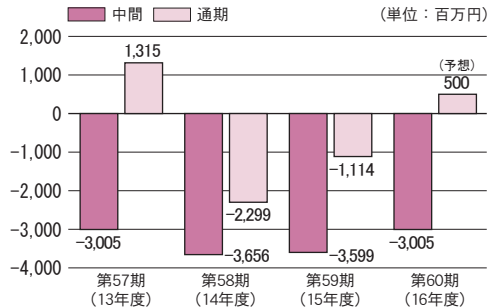
## 売上高 (単独)

(単位：百万円)



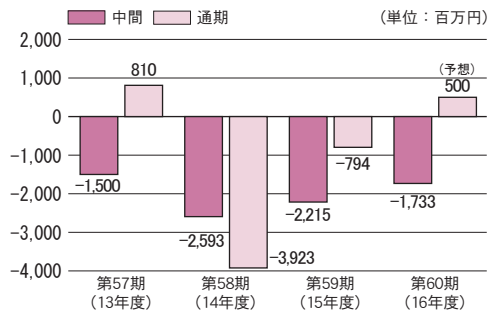
## 経常利益 (単独)

(単位：百万円)



## 当期純利益 (単独)

(単位：百万円)

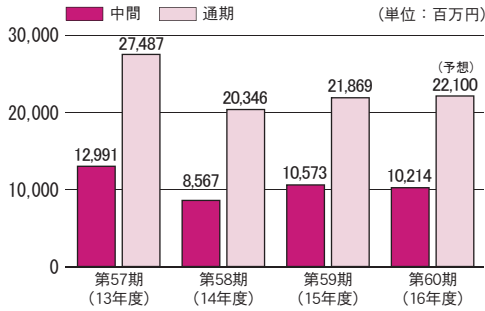


## 事業別受注高の割合 (中間・単独)

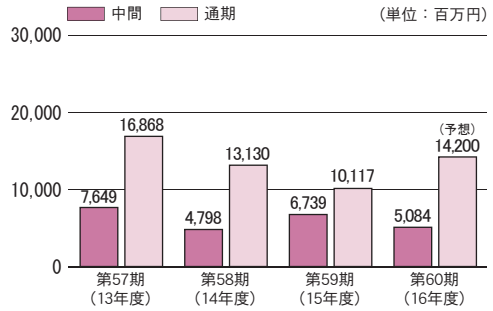
	建設コンサルタント		電力エンジニアリング	
	国内	海外	生産	建設
第60期(16年度)	51%	25%	19%	5%
第59期(15年度)	46%	30%	16%	8%

## 事業別受注高の推移 (単独)

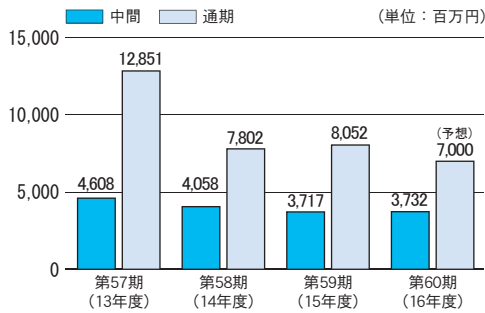
### ■ 建設コンサルタント(国内)



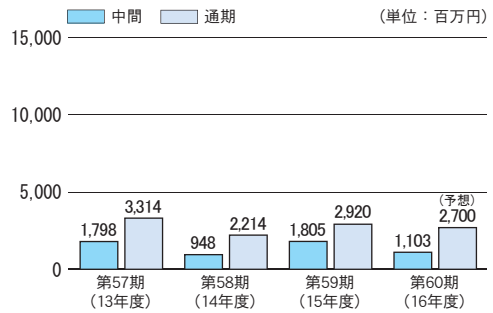
### ■ 建設コンサルタント(海外)



### ■ 電力エンジニアリング(生産)

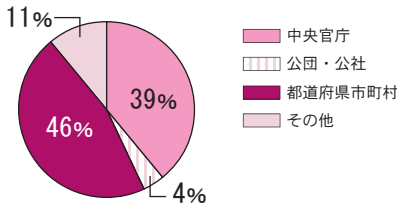


### ■ 電力エンジニアリング(建設)

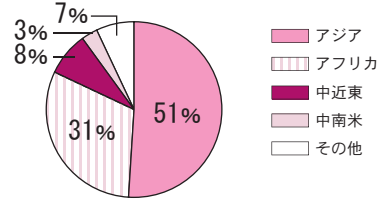


## 事業別・顧客別受注高割合 (中間・単独)

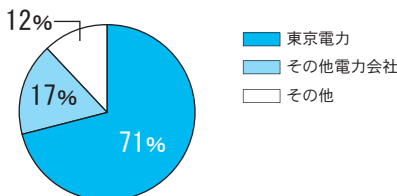
### ■ 建設コンサルタント(国内)



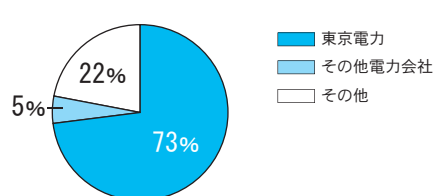
### ■ 建設コンサルタント(海外)



### ■ 電力エンジニアリング(生産)



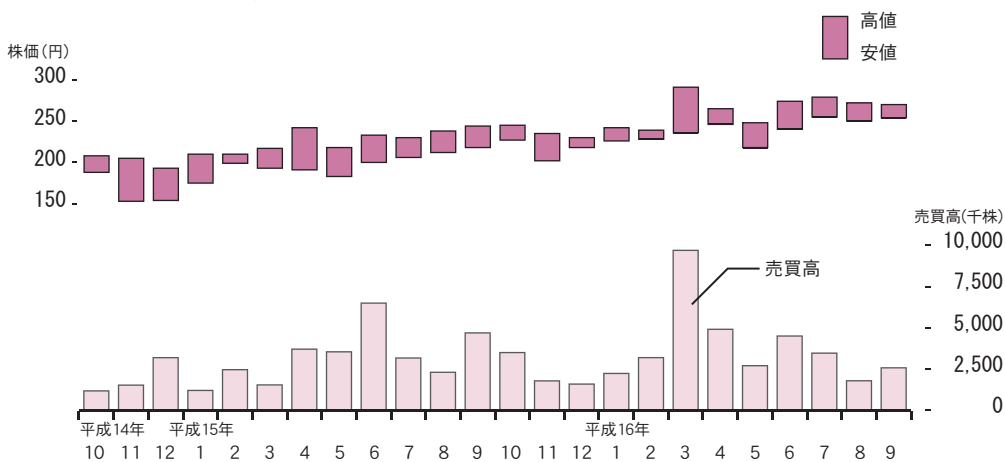
### ■ 電力エンジニアリング(建設)



## 会社の概要 (平成16年9月30日現在)

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939円
英文商号	Nippon Koei Co.,Ltd.	設立年月日	昭和21年6月7日
会社が発行する株式の総数	189,580,000株	従業員	1,532名
発行済株式の総数	86,656,510株		

## 株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日  
定時株主総会の基準日は3月31日といたします。  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告掲載紙  
東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人  
東京都中央区八重洲1丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所  
東京都中央区八重洲1丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]  
〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 03(5213)5213 (代表)
- 同取次所  
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店  
および全国各支店
- 単元未満株式の買取請求  
単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4  
TEL : 03-3238-8027  
E-mail : info@n-koei.co.jp  
ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp>